

## 2019年2月定例議会の議案と各会派の態度及び結果

議案	会派の態度				結果	内 容
	共	自	民	公		
平成 31 年度愛知県一般会計予算	●	○	○	○	可決	リニア関連事業 4484 万円、中部空港 2 本目滑走路関連 3371 万円、国際展示場 384 億円、国際観光都市 3980 万円、スタートアップ事業 2 億 3865 万円、水素ステーション 10 億 6237 万円、減税基金事業 46 億 8100 万円等、大型開発事業、先端産業支援等の費用が占める一方で、保育、子育て、教育、医療、環境、防災などの予算が足りない
平成 31 年度愛知県公債管理特別会計予算	●	○	○	○	可決	借金が膨れ上がっている
平成 31 年度愛知県証紙特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県国民健康保険事業特別会計予算	●	○	○	○	可決	住民負担の強化につながる国民健康保険の都道府県化による特別会計、一般会計からの独自繰り入れがない
平成 31 年度愛知県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県中小企業設備導入資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県就農支援資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県県有林野特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県林業改善資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県沿岸漁業改善資金特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県港湾整備事業特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県県営住宅管理事業特別会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県県立病院事業会計予算	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県水道事業会計予算	●	○	○	○	可決	市町村は責任受水制のために未使用の水量まで県に支払っている
平成 31 年度愛知県工業用水道事業会計予算	●	○	○	○	可決	主には大企業に優遇された事業
平成 31 年度愛知県用地造成事業会計予算	●	○	○	○	可決	主には大企業に優遇された事業
平成 31 年度愛知県流域下水道事業会計予算	●	○	○	○	可決	巨大な建設費と維持管理費がかかる。地域で対応ができる公共下水が求められている。
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十三条第一項の規定に基づく職務権限の特例に関する条例の制定について	●	○	○	○	可決	学校の体育以外のスポーツについて、知事部局に移管する条例改正。知事の権限が強化され、安定的なスポーツ行政ができなくなる可能性がある
公の施設の使用料等の改定に関する条例の制定について	●	○	○	○	可決	消費税増税分を県民に転嫁する使用料等の改正
展示会産業振興基金条例の制定について	●	○	○	○	可決	国際展示場を軸とした展示会産業のための基金の創設
森林環境譲与税基金条例の制定について	●	○	○	○	可決	基金の設置自体は良いが、森と緑づくり税との二重課税になっている
愛知県部局設置条例の全部改正について	●	○	○	○	可決	「しなやか県庁創造プラン」(行革大綱)に基づく組織再編であり、スポーツ関係業務の知事部局への一元化、インフラ関係業務の建設局と都市整備局の設置、展示会産業と M I C E 推進の観光コンベンション局の設置など大村知事の政策推進のための大規模な部局再編

愛知県手数料条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	消費税増税相当分を県民等に転嫁する手数料等の改正が含まれている
愛知県県税条例等の一部改正について	●	○	○	○	可決	EVとPHVの自動車税の課税免除措置の適用期間を2年間延長する条例改正
愛知県職員定数条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	全体で12人の減で、必要な人員が確保できていない。特に高校教員は117人の減(44学級減)となっている。
職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	教員特殊業務手当(部活動)の900円の減額が含まれている
職員の大学院等派遣研修費用の償還に関する条例及び職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
知事等及び職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県国際展示場条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	国際展示場についての条例改正
大気汚染防止法第四条第一項に基づく排出基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
県民の生活環境の保全等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
医療法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県事務処理特例条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
民生委員の定数を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
子育て支援対策基金条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県障害者差別解消推進条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県医療療育センター条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
国民健康保険財政安定化基金条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県地域医療確保修学資金貸与条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
産業立地の促進のための不動産取得税の減額等に関する条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	航空宇宙関連産業等の産業立地についての不動産取得税の減免の対象期間を延長する条例改正
愛知県労働者福祉施設条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	愛知県立一宮高等技術専門学校等を廃止する条例改正

愛知県レクリエーション施設条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	
愛知県入港料条例の一部改正について	●	○	○	○	可決	LNGを燃料とする船舶について、入港料を払えるのに全額免除することができる
職員の給与に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	可決	
名古屋高速道路公社の基本財産の額の変更について	○	○	○	○	可決	
独立行政法人水資源機構かんがい排水事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	10～31.69%と市町村の負担が大きい
県が行う土地改良事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	1～25%と市町村の負担が大きい
県が行う農村総合環境整備事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	8%～25%と市町村の負担が大きい
県が行う林道事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	15%と負担が大きい
県が行う土木事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	連続立体交差事業が22.5%と負担が大きい
県が行う流域下水道事業に対する市町村の負担金について	●	○	○	○	可決	不急の公共事業の負担金
県が行う過疎地域代行下水道事業に対する市町村の負担金について	○	○	○	○	可決	
国が行う公園事業に対する名古屋市の負担金について	○	○	○	○	可決	
愛知県国際展示場の指定管理者の指定について	●	○	○	○	可決	国際展示場の指定管理者を愛知国際会議展示場株式会社に指定。指定期間は19年4月1日～35年3月31日の16年間
包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県一般会計補正予算(第5号)	●	○	○	○	可決	水素ステーション整備促進事業費補助金9254万円(繰越明許費)
平成30年度愛知県公債管理特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県証紙特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県中小企業設備導入資金特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	可決	
平成30年度愛知県県立病院事業会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	可決	

平成 30 年度愛知県水道事業会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	
平成 30 年度愛知県工業用水道事業会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	
平成 30 年度愛知県用地造成事業会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	可決	
子どもが輝く未来基金条例の制定について	○	○	○	○	可決	
医療施設耐震化支援事業基金条例の廃止について	○	○	○	○	可決	
工事請負契約の締結について（衣浦西部流域下水道事業汚泥焼却施設機械設備工事（その 3））	○	○	○	○	可決	
工事請負契約の締結について（橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事）	○	○	○	○	可決	
工事請負契約の変更について	●	○	○	○	可決	トヨタテストコース関連事業の松平トンネル（仮称）建設工事の設計変更 7847 万円
特定事業契約の締結について（愛知県営鳴海住宅 P F I 方式整備事業）	●	○	○	○	可決	144 戸が 120 戸に減少
特定事業契約の締結について（愛知県営上和田住宅 P F I 方式整備事業）	●	○	○	○	可決	120 戸が 104 戸に減少
特定事業契約の締結について（愛知県営西春住宅 P F I 方式整備等事業）	●	○	○	○	可決	269 戸を 105 戸に減少させ、余った土地 0.6ha を売却
特定事業契約の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う土地改良事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う農村総合環境整備事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う土木事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う流域下水道事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
県が行う過疎地域代行下水道事業に対する市町村の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
国が行う公園事業に対する名古屋市の負担金の変更について	○	○	○	○	可決	
平成 30 年度愛知県一般会計補正予算（第 6 号）	○	○	○	○	可決	
平成 31 年度愛知県一般会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	可決	
副知事の選任について	○	○	○	○	同意	
教育 0 委員会教育長の選任について	○	○	○	○	同意	
愛知県議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	可決	

●=反対 ○=賛成 共：日本共産党 自：自民党 新：新生あいち 公：公明党